

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	後期高齢者保健事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	無し
			03	01	06	08	政策経費	
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	2 医療保険制度						担当課係等	健康づくり増進課
③後期高齢者医療制度の充実								成人保健担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 後期高齢者医療制度被保険者を対象に健康診査（人間ドック）に係る受診費用の一部助成を行い、被保険者の健康増進を図るとともに介護予防につなげる。	【関連事業】 後期高齢者健康診査
【期待される効果】 人間ドックの受診により、現在の健康状態を把握し、疾病の早期発見、早期予防を行い、健康寿命の延伸及び介護予防が図れる。	【対象者】 後期高齢者被保険者
【全体概要】 後期高齢者を対象とした、各種人間ドックに対する受診料の一部助成を行い、被保険者の疾病の早期発見、早期予防を図る。29年度より心臓ドックを追加。	【特記事項】 無し
【平成30年度 事業内容】 納期到来分の保険料を完納している被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する。 人間ドック 20,000円 脳、心臓 23,000円 脳併診 32,000円 心臓併診 32,000円	【令和元年度 事業内容】 納期到来分の保険料を完納している被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する。 人間ドック 20,000円 脳、心臓 23,000円 脳併診 32,000円 心臓併診 32,000円
【令和2年度 事業内容】 納期到来分の保険料を完納している被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する。 人間ドック 20,000円 脳、心臓 23,000円 脳併診 32,000円 心臓併診 32,000円	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	3,564	4,323	4,661
歳入計（千円）		3,564	4,323	4,661
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	3,564	4,323	4,661
歳出計（千円）（A）		3,564	4,323	4,661
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 7.81 予 9.38
職員人工数		0.60	0.60	0.65
職員人件費（B）		4,511	4,652	5,073
総事業費（A）＋（B）		8,075	8,975	9,734

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	人間ドック補助金交付制度についての周知	回	目標	2.00	2.00	2.00
	人間ドック補助金交付制度について、健康カレンダーや広報誌等で周知を図る。		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	人間ドック利用者数（受診者数）	人	目標	141.00	200.00	220.00
			実績	168.00	204.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき事業実施
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 三大疾病である、がん・脳血管疾患・心疾患の早期発見はもとより、これらの疾病の基礎疾患である生活習慣病の早期発見・早期治療を行う事により、生命の維持及び健康増進を図りひいては医療費減額が期待されることから行政の関与は重要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 後期高齢者医療広域連合からの交付金で事業を行っているため、交付金の増減により事業内容の変更が必要となる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 公費投入の廃止及び事業廃止によって、健康意識の低下による疾病の早期発見、早期治療の期待が薄れ、健康寿命の減少や医療費の増加が想定される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 後期高齢者対象の健康診査は人間ドックと後期高齢者健康診査であるが、検査項目に違いがあり統廃合は困難。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 この事業は国保特別会計の人間ドックとリンクしており、事務処理は同時に行っていることから、年間の処理件数は約900件となっている。また、年度当初の4～5月に申請が集中し、現状での削減は困難。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 後期高齢者被保険者数に対し予算枠が少なく、公平性の確保が出来ていない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	被保険者の健康維持や健康寿命の延伸を考慮した場合、人間ドックの信頼性は疾病の早期発見や早期治療、また、予防の観点からかなり有効である。このため、今後は予約枠の確保等を図り、事業の継続を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：川原場 宗徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 高齢者の疾病予防と早期発見を行っていくことは、介護予防の観点からも重要であるため、今後も事業の継続を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 疾病予防と介護予防の両面からも、事業の一層の推進を図ること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	献血推進事業（政策）						事業類型	一般事務
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律
			04	01	01	03	政策経費	
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	1 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課
⑧ 献血の推進								健康増進担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 安全な血液の安定供給に向けて、県はじめ各市町村及び献血団体、献血協力団体等と協力し、医療機関の需要にあった血液を安定的に確保する。	【関連事業】 無し
【期待される効果】 市民の献血協力者の増加	【対象者】 市民等
【全体概要】 事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血バスによる献血を実施する。	【特記事項】 献血者実績が低迷していることから、啓発品として需用費を計上する。
【平成30年度 事業内容】 事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 成人式典時等に献血協力啓発品を配布	【令和元年度 事業内容】 事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 成人式典時等に献血協力啓発品を配布
	【令和2年度 事業内容】 事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 成人式典時等に献血協力啓発品を配布 骨髄移植ドナー助成費交付

■ 事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	70
	一般財源・その他	199	200	270
歳入計（千円）		199	200	340
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	199	200	200
	19 負担金、補助及び交付金	0	0	140
歳出計（千円）（A）		199	200	340
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 70.00 予 70.00
職員人工数		0.15	0.15	0.15
職員人件費（B）		1,128	1,163	1,171
総事業費（A）＋（B）		1,327	1,363	1,511

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	実施日数	日	目標	15.00	15.00	15.00
	献血開催日数		実績	16.00	17.00	0.00
	実施協力所数	箇所	目標	30.00	30.00	30.00
	献血実施協力事業所数（箇所数）		実績	28.00	30.00	0.00
成果 指標	献血申込者数	人	目標	800.00	600.00	600.00
	献血申込者数		実績	633.00	544.00	0.00
	献血実施者数		目標	600.00	550.00	550.00
	献血実施協力者数		実績	558.00	473.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき実施している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 献血は互助精神を基本として行われるものであるが、献血者は減少している。常設設置は困難であるが、本市においては行政の関与無くして事業が成立せず、今後も公費を投入した献血者の確保は重要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 献血車が大型バスであることから、場所を選んで実施する傾向にあるが、広報誌やホームページを活用し周知を図りたい。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民全体に影響するものではないが、緊急時に献血を必要とする可能性は、市民誰もがひめており、事業の廃止は困難。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似する事業が無く、統廃合や連携は無い。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は、献血協力者への粗品と献血協力者の確保のための啓発品である。また、人件費は業務内容の比重が低く、削減の余地は見受けられない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 互助精神を理解し、献血に協力して頂ける方に対し行うものであり、一部の受益者に偏ったものではない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入 血液は人工的に生産できるものではなく、協力者がいないことには集まらないものである。献血協力者を募るためにも、行政として関与することが、今後も重要である。また、献血協力事業も限られていることから、各種イベント実施時に献血をPR出来るよう、協議検討が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：川原場 宗徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 献血協力者の増加を図るため、関係者との協力体制を作り、各種イベントでの実施を検討していく。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 献血協力者の確保を図るため、献血の必要性などの広報に努めること。	

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	保健関係団体等活動促進事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	無し
			04	01	01	05	政策経費	
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	1 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課
⑦医療体制の強化						健康増進担当		
事業期間	期間限定複数年度（平成29年度～令和3年度）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 土浦協同病院の運営事業に要する費用について、補助金を交付する。	【関連事業】 無し
【期待される効果】 補助金を交付することにより、診療体制の整備及び医療サービスの向上が期待される。	【対象者】 市民
【全体概要】 補助金を交付することにより、地域医療の中核を担う病院として、救急医療、高度医療への需要に配慮した診療体制を整備し、質の高い医療サービスを提供する。	【特記事項】 なし
【平成30年度 事業内容】 土浦協同病院に、運営補助金を交付する。 平成29年度から平成33年（5年間）。 茨城県歯科医師会口腔センター土浦への運営支援補助金を支出。（平成30年度のみ） 石岡地域市民医療懇談会負担金を支出。	【令和元年度 事業内容】 土浦協同病院に、運営補助金を交付する。 平成29年度から平成33年（5年間）。
	【令和2年度 事業内容】 土浦協同病院に、運営補助金を交付する。 平成29年度から平成33年（5年間）

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	30,470	30,000	30,100
歳入計（千円）		30,470	30,000	30,100
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	30,470	30,000	30,100
歳出計（千円）（A）		30,470	30,000	30,100
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.33 予 0.05
職員人工数		0.10	0.10	0.10
職員人件費（B）		752	776	781
総事業費（A）＋（B）		31,222	30,776	30,881

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	土浦協同病院補助金交付申請件数	件	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	土浦協同病院補助金交付件数	件	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき事業実施している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 救急医療専用病床、救命救急センター、小児医療病床及び小児救急医療、周産期医療の運営に要する補助の為、市民への医療体制の強化が図れる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 補助事業の為、成果を向上させる余地はない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地域医療の中核を担う病院として、救急医療、高度医療の診療体制や、質の高い医療サービスが受けられなくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業が無い。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 コストの削減に該当するものが無い。また、人件費については、事業に関わる割合が低い。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民全体の受益となることから公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成29年度から令和3年度までの5年間の補助事業。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：川原場 宗徳 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 補助金を交付している土浦協同病院は、かすみがうら市に最も近い病院であり、高度医療や周産期医療の拠点として充実を図るためにも、今後も継続して交付を行う事が必要である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：君山 悟 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 地域の中核病院への支援を実施すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	不妊治療費助成事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	無し
			04	01	02	04	政策経費	
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	1 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課
⑥妊娠・出産・育児への支援体制の強化								母子保健担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 体外受精、顕微授精による不妊治療を実施している市民に対し、経済的負担の軽減を図る。	【関連事業】 無し
【期待される効果】 不妊治療による治療費の負担を軽減することで、少子化の抑制が期待できる	【対象者】 夫婦のいずれかが1年以上市内に住所を有し、茨城県不妊治療補助金交付決定を受けたもの
【全体概要】 体外受精及び顕微授精による不妊治療については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから、特定不妊治療に要する費用の一部を補助することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。	【特記事項】 平成28年度より補助額の増額を実施。年齢による補助の回数を変更 平成29年度より男性の不妊治療及び不育治療に対しても補助を実施
【平成30年度 事業内容】 特定不妊治療を行い、県不妊治療費補助金交付決定を受けた当市に住所を有する夫婦に対し、1回10万円を限度に補助する。 年齢等により補助回数の制限あり。補助の実施は女性の不妊治療、男性の不妊治療、不育治療に対して行う。	【令和元年度 事業内容】 特定不妊治療を行い、県不妊治療費補助金交付決定を受けた当市に住所を有する夫婦に対し、1回10万円を限度に補助する。 年齢等により補助回数の制限あり。補助の実施は女性の不妊治療、男性の不妊治療、不育治療に対して行う。
【令和2年度 事業内容】 特定不妊治療を行い、県不妊治療費補助金交付決定を受けた当市に住所を有する夫婦に対し、1回10万円を限度に補助する。 年齢等により補助回数の制限あり。補助の実施は女性の不妊治療、男性の不妊治療、不育治療に対して行う。	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	3,334	3,042	4,000
歳入計（千円）		3,334	3,042	4,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	3,334	3,042	4,000
歳出計（千円）（A）		3,334	3,042	4,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 31.49 予 0.00
職員人工数		0.55	0.55	0.20
職員人件費（B）		4,135	4,264	1,561
総事業費（A）＋（B）		7,469	7,306	5,561

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	周知回数	回	目標	2.00	2.00	2.00
	市ホームページ及び広報誌等による周知の実施。		実績	1.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	補助金交付件数	件	目標	40.00	40.00	40.00
	不妊治療等に係る補助金交付件数		実績	36.00	32.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき実施している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 医療保険が適用されないことから、医療費の一部助成を県及び市で行い、個人の経済的負担を抑えるとともに、少子化の抑制につなげるためにも行政の関与は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 不妊治療費の補助は交付件数を増やすなどの成果を求めるものではなく、交付漏れを防ぎ、住民負担軽減を図ることが重要で、今後も周知を行っていく。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 1回の治療費が高額になることが多く、助成を廃止することにより治療の中断をする方の増加も懸念されることから、事業の廃止や休止は市民への影響が大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似する事業が無く、統廃合や連携は不可能である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は申請件数分の助成を行う必要があり、削除は出来ない。また、人件費の削減は補助金の申請受理及び支出事務程度であり、事務量が少ないことから人件費の削減は見込めない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 不妊で悩む夫婦が一部の受益者とみなす事は事業上妥当な見方とは考えられず、少子化抑制の観点からは公正なものと判断される。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	不妊治療に係る医療費はかなり高額なこともあり、また妊娠に至るまで複数回に及ぶことも珍しくないことから、今後も男性の不妊治療や不育症治療も含めて助成を継続し、少子化抑制を図っていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：川原場 宗徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 子を望む親の不妊治療に伴う高額な医療費の経済的負担を軽減することで、少子化対策に結びつく事業として有効であるため、今後とも継続を図っていきたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：君山 悟 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 妊娠を望む方への重要な助成であることから、今後も支援を続けること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	健康づくり推進事業（政策）						事業類型	相談・指導	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	健康増進法
			04	01	03	05	政策経費		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体	
	1 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課	
①健康増進計画の推進						健康増進担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
市民の健康寿命を延伸するため、健康意識の高揚や健康づくり事業を推進する。	無し	
【期待される効果】	【対象者】	
健康事業を推進し、健康意識の高揚を図ることにより、疾病治療にかかる医療費の削減が見込まれ、平均寿命及び健康寿命の延伸が見込まれる。	市民	
【全体概要】	【特記事項】	
市民の健康寿命延伸を図るため、健康増進計画や食育推進計画等を推進する。 また、生活習慣病予防を図るため、生活習慣病改善モデル事業を始めとする、健康づくり事業を展開する。 さらに近隣の病院等や大学の協力を得て、専門的な講演会や健康体操を導入・普及する。	無し	
【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】	【令和2年度 事業内容】
健康増進計画に基づき各種事業及び講演会を開催する。生活習慣病対策として、スマートダイエット指導者の育成を行う。市民を対象に、医師や栄養士による専門的な健康講座を開催する。	健康増進計画に基づき各種事業及び講演会を開催する。生活習慣病対策として、簡単にできる体操（マットス）の指導者育成を行う。市民を対象に、医師や栄養士による専門的な健康講座を開催する。	健康増進計画に基づき各種事業及び講演会を開催する。生活習慣病対策として、簡単にできる体操（マットス等）の指導者育成を行う。市民を対象に、医師や栄養士による専門的な健康講座を開催する。

■ 事業費

		H30年度	R01年度	R02年度						
財源	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	710						
	一般財源・その他	5,781	7,992	8,205						
歳入計（千円）		5,781	7,992	8,915						
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	01 報酬	0	0	1,632						
	03 職員手当等	0	0	230						
	04 共済費	0	247	329						
	07 賃金	0	1,517	0						
	08 報償費	93	205	348						
	09 旅費	274	5	114						
	11 需用費	2,578	2,822	3,076						
	12 役務費	89	120	119						
	13 委託料	2,238	2,252	2,620						
	14 使用料及び賃借料	298	257	237						
	18 備品購入費	108	459	0						
	19 負担金、補助及び交付金	103	108	210						
歳出計（千円）（A）		5,781	7,992	8,915						
（参考）		当初予算額	7,870	当初予算額	10,517	伸び率(%)	決	11.35	予	-15.4
職員人工数		1.25	1.25	1.35						
職員人件費（B）		9,397	9,690	10,536						
総事業費（A）＋（B）		15,178	17,682	19,451						

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	健康まつりの開催	回	目標	1.00	1.00	1.00
	市民の健康づくりの意識高揚を図るため健康まつりを開催する		実績	1.00	1.00	0.00
	健康体操指導士養成講習会の開催	回	目標	1.00	1.00	1.00
	健康体操の普及を図り、幅広い年代層が親しめる健康体操指導士を育成する講習会		実績	1.00	0.00	0.00
成果 指標	健康まつり参加者数	人	目標	500.00	700.00	700.00
	健康まつりへの参加者数		実績	800.00	600.00	0.00
	健康体操指導士育成	人	目標	10.00	30.00	30.00
	健康体操指導士を育成した人数		実績	10.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき実施している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康寿命及び平均寿命の延伸を図るために、身体的・精神的な健康を維持することは重要であり、行政の関与は必要。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 一人ひとりが抱える健康問題は多岐に亘ることから、多様なニーズをとらえ、対応する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 事業を廃止することにより、健康に対する意識が薄れてしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 事業内容が多岐に渡ることから、他部門と共通するところ一部あり、統合の可能性もあるが、全体的な事業は統廃合に該当するものではない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 健康増進事業については、年々専門的な分野に踏み込むことから、より専門的な職種が今後は必要となっており、人件費の削減は困難である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康増進事業は、老若男女、あらゆる世代を対象に事業の展開を図っており、偏りは無い。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	生活習慣病対策は、若い世代から高齢者に至るまで年齢層が幅広く、また、歯科口腔や食育、心の健康など多様に渡ることからより専門性のある事業を展開していきたい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：川原場 宗徳 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画） 健康かすみがうら21（健康増進計画）により、市民の健康寿命の延伸を図るために、各種健康づくり事業を行っており、今後とも市民ニーズを的確にとらえた事業の展開を図りたい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 健康づくり宣言の実現のために、必要な施策を推進すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	任意予防接種事業（政策）						事業類型	一般事務
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	予防接種法
			04	01	04	04	政策経費	
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	1 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課
⑤予防接種の推進								成人保健担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 感染の恐れのある病気の発生・まん延を防ぐ。	【関連事業】 法定予防接種事業
【期待される効果】 個人の感染予防・重症化予防、集団感染予防となることで、医療費の削減が見込まれる。	【対象者】 該当年齢にある市民等
【全体概要】 住民全体の免疫水準を維持するために、市が定める任意の予防接種について費用を助成するもので、予防接種の実施により一定の接種率を確保し感染症の蔓延を予防する。	【特記事項】 無し
【平成30年度 事業内容】 高齢者肺炎球菌・ロタ・おたふくかぜ・子どものインフルエンザワクチン等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。	【令和元年度 事業内容】 ロタ・おたふくかぜ・子どものインフルエンザワクチン等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。
【令和2年度 事業内容】 ロタ・おたふくかぜ・子どものインフルエンザワクチン等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	12,577	10,889	11,439
歳入計（千円）		12,577	10,889	11,439
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役員費	532	274	280
	13 委託料	11,898	10,451	10,993
	20 扶助費	147	164	166
歳出計（千円）（A）		12,577	10,889	11,439
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 5.05 予 -11.2
職員人工数		0.65	0.65	0.70
職員人件費（B）		4,886	5,039	5,463
総事業費（A）＋（B）		17,463	15,928	16,902

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	発送件数	4000件	目標	5,000.00	5,000.00	5,000.00
	子どものインフルエンザ予防接種予診票の発送		実績	4,960.00	4,764.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	接種者数	人	目標	4,895.00	4,345.00	3,945.00
	任意予防接種を受けた人数		実績	4,072.00	3,763.00	0.00
	インフルエンザ予防接種者数	人	目標	3,500.00	3,500.00	3,300.00
	子どものインフルエンザ予防接種を受けた人数		実績	3,102.00	3,092.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づく実施している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 感染の恐れのある病気の発生及びまん延を防止する観点から、行政の関与は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 感染症の集団発生子防の観点からは、接種率の向上を目指すべきであるが、任意の接種であり、個人負担も必要なことから極端な成果を求める事業ではない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 感染症がまん延する恐れもあり、廃止や休止を行った場合の影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 統廃合や連携が出来る類似の事業は無い。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 接種費用以外の事業費は無く、事業日の削減は困難。人件費については、接種者の登録や委託費の支払いなど事務処理が複雑であり、人件費の削減は困難である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 乳幼児や高齢者を対象としているが、任意予防接種の実施により感染症のまん延を予防するための事業であり、一部に偏る事業とは言えない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	乳幼児や高齢者を対象に予防接種の助成を行っているが、弱者を守る観点から必要な事業である。また、国内外の状況により新たな予防接種が必要となることもあるため、国の動向を見ながら事業を継続していきたい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：川原場 宗徳
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 市民の疾病予防や感染症予防に重要な施策であり、今後とも継続したい。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 感染症予防として、今後も推進すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	疾病予防事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	02	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無し
			06	02	02	02	政策経費		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体	
	2 医療保険制度						担当課係等	健康づくり増進課	
②医療費の適正化と保険財政の健全化								成人保健担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 被保険者の健康を維持するために、身体全体を健（検）診できる機会を安価で提供し、疾病の早期発見、早期予防に努める。	【関連事業】 特定健康診査及び特定保健指導事業	
【期待される効果】 人間ドックの受診により、現在の健康状態を把握し疾病の早期発見、早期予防を行い、健康寿命の延伸につながる。	【対象者】 納期到来分の保険税完納している30歳以上の被保険者	
【全体概要】 納期到来分の保険税完納している30歳以上の被保険者を対象に、人間ドック等受診に補助金を交付し、負担軽減を図る。	【特記事項】 対象者を40歳以上ではなく、30歳以上とするのは疾病の早期発見、早期予防という観点から身体変化の現れる頃の年齢であるため。	
【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】	【令和2年度 事業内容】
国民健康保険被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する。 人間ドック 20,000円 脳、心臓 23,000円 脳併診 32,000円 心臓併診 32,000円	国民健康保険被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する。 人間ドック 20,000円 脳、心臓 23,000円 脳併診 32,000円 心臓併診 32,000円	国民健康保険被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する。 人間ドック 20,000円 脳、心臓 23,000円 脳併診 32,000円 心臓併診 32,000円

■ 事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	15,272	14,533	15,000
歳入計（千円）		15,272	14,533	15,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	15,272	14,533	15,000
歳出計（千円）（A）		15,272	14,533	15,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 3.21 予 0.90
職員人工数		1.00	1.00	0.90
職員人件費（B）		7,517	7,752	7,024
総事業費（A）＋（B）		22,789	22,285	22,024

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	人間ドック補助金交付制度についての周知	回	目標	2.00	2.00	2.00
	人間ドック補助金交付制度について、健康カレンダーや広報紙等で周知		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	人間ドック利用者数（受診者数）	人	目標	740.00	705.00	705.00
	人間ドック、脳ドック、併診ドック利用補助金利用者数		実績	724.00	698.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき実施している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 三大疾病である、がん・脳疾患・心疾患の早期発見や、これらの基礎疾患である生活習慣病の早期発見・早期治療を行う事で、生命の維持及び健康増進を図り、ひいては医療費の減額が期待される。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 受診率の向上を図ることと、特定保健指導対象者に対し、継続した支援を図るため、医療機関の連携を深める。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 公費投入の廃止及び事業廃止により、健康意識の減少及び疾病の早期発見早期治療の期待が薄れることにより、健康寿命の減少や医療費の増加が想定される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 特定健診や、総合健診と比較して検査項目に違いがある事から統合は困難となる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 この事業は後期高齢者人間ドックとリンクしており、事務処理は同時に行っていることから、年間の申請件数は約900件となる。また、4月～5月に申請が集中することから、現状での削減は困難となる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業費予算枠は確保していることから、気軽に受診できる環境にある。特定健診と比較すると受診に係る個人負担額は違うが、健診としては後編である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	被保険者の健康維持や健康寿命の延伸を考慮した結果、人間ドックの信頼性は疾病の早期発見や早期治療、また予防の観点からかなり有効であることから、今後も事業の継続を図りたい。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：川原場 宗徳 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 疾病の早期発見と早期治療は健康寿命の延伸と、国保医療費の削減にもつながることから、今後も実施を継続したい。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記者：君山 悟 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 早期発見、早期治療に結び付けることにより、医療費の抑制などに努めること。	